

資料紹介

20世紀イランの司法改革

Mohammadi, Majid, *Judicial Reform and Reorganization in 20th Century Iran*, New York, London: Routledge, 2008, xii + 404pp.

イランを含む多くの中東諸国がいわゆる近代化の時期に法制度改革に取り組んだことはつとに知られている。それまでイスラーム法の支配を統治の根幹におくことを標榜していた各国がさまざまな経緯を経て、それぞれ西欧式の近代法体系を導入し、旧法体系との接合を試み、あるいは完全な転換を図った。イランの場合、20世紀初頭の立憲革命を経て、パフラヴィー朝成立後に主としてフランス法を規範とする近代法体系を導入し(とりわけ民法分野にはイスラーム法に起源をもつ諸条項が挿入され近代法と伝統法とがいわば折衷された)、また1979年の革命後は再びイスラーム法的要素が強化されるというきわめて複雑な経緯をたどった。この間の裁判や訴訟などに関する法運用の実態を解明することができれば、イラン現代史研究に大きな貢献となることは疑いない。

本書はそうした作業に臨む際の、ひとつの「仮説」を提示するものとして捉えることが可能である。著者は社会学的研究の対象として20世紀イランの司法制度の変遷を取り上げ、一世紀を通じてイランには「法の支配」が確立せず、したがって独立で有効な司法が成立しなかったという結論を導き出そうとする。著者によれば分析の対象となる時期は四つに分けられる: ポスト立憲革命期(1906-1925年)、近代化期(1925-1979年)、ポストイスラーム革命期(1979-1989年)、ポストホメイニ期(1989年-)である。司法改革はいずれも新政権成立の数年後に行われているとする。もっとも著者自身が述べるように、本書は一次史料に立脚しつつイランの司法制度をめぐる歴史的事実を再現しようとするものではなく、きわめて概念的・分析的に、「規範とされる法の類型」「決定的な政治的事件」「最終的目標」「社会構造への影響」などの観点から一連の司法改革を

それぞれ特徴づけようとするものである。

著者の提示するパースペクティブがはたして妥当なものであるか否かは、本書のアイデアによって触発された有為のイラン研究者による法文や具体的な裁判制度、あるいは判例などの仔細な検討を通じて、はじめて解明され得るであろう。

(岩崎 葉子)

「ニュー・グレートゲーム」の現実

輪島実樹『カスピ海エネルギー資源を巡る攻防』(ユーラシア・ブックレットNo.120)東洋書店2008年 63ページ。

本書は、ロシア、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、カザフスタンおよびイランの領域にまたがるカスピ海地域のエネルギー資源開発・輸送をめぐる問題が、どのように克服されてきたのかを論じた好著である。

1991年のソ連崩壊後、西側資本が参入して活発化したカスピ海地域の資源開発は、もっぱら国際的パワーポリティクスの中核で議論されてきた。輸送路を多角化するため非ロシア・ルートの開発を目指す国々は、これを歓迎する西側諸国政府・企業からの支援を受けた。一方ロシアは、自国経由の新規パイプライン建設を主張して対抗した。カスピ海地域の資源開発が「ニュー・グレートゲーム」などと称されたのは、このような対立の構図ゆえである。

しかし著者は、実際の開発には地政学的力学以上に経済的合理性が重要である、と指摘する。最大の障害と見られていた輸送問題やカスピ海領有権問題を打開する「原動力となったのは、実は各プレイヤーの経済的実利を重視した現実的対応であった」(p.7)。カスピ海の法的地位をめぐることは、共同管理派と分割派との間で対立が続いたものの、各国が資源確保という実利を重く見たことが、事実上の国別セクター分割につながった。また、ロシアとイランを避けたルートの開発に固執する米国によって輸

送問題が政治化されたのと並行して、「ロシアと関係国・資本との融和的状況の醸成、言わば『脱政治化』という全く逆の流れが進行していた」(p.33)こと、またパイプライン建設では結局、採算性が重視されたことが明らかにされる。

近年、複数の新規石油パイプラインが稼働を開始し(ガス輸送路の多角化はあまり進展していない)、カスピ海地域からの石油輸出はめざましい伸びを示している。また新たなアクターとして中国の動きが注目されるものの、著者によれば、中国ルートに十分な原料基盤が確保できるかどうかは不透明であるという。

(岡 奈津子)

「交換」と「贈与」が共存するイスラーム市場

櫻井秀子『イスラーム金融 贈与と交換、その共存システムを解く』新評論 2008年 258ページ。

近年のオイルブームと中東経済の拡大とともにイスラーム金融への関心が高まりつつある。イスラーム金融の理論と実際の運用を理解するためには、近代経済学を基盤とする金融理論からのアプローチと、イスラーム経済学を源流とするアプローチの双方向からのアプローチが必要であろう。本書は、先進諸国を中心的な対象として発展してきた近代経営学への批判的な視点からイスラーム金融の基本的構造を解き明かすことを狙いとしている。

著者は、イスラームにおける市場を「交換」と「贈与(喜捨)」の混交するシステムとして捉える。「交換」は合理的であり、「贈与」は非合理的であるという固定観念から、イスラーム市場が非合理的であるとされる。しかし、この混交された市場ではじめて、「交換」と「贈与」による取引が合理的なものになると説く(第4章)。

また、イスラーム金融自体の解説にとどまらず、イスラーム勃興期の経済・社会の分析からイスラームにおける経済的概念の考察を行い(第1章)、シ

ヤリーア・コンプライアンスに触れ、イスラームにおける所有権、そしてリバー(利子)の解釈を行う(第2章)。続いて、イスラーム圏における金融発展史から、各イスラーム金融商品の運用方法と運用例の解説を行っている(第3章)。最後に、仏教とイスラームの比較から「他者と共存する共同体的な個」という共通点、さらに日本とイスラームの「関係性」を重視する社会という共通性を導くことによって、日本の企業経営の再評価を試みている点も興味深い(第5章)。

本書は、イスラーム金融を中心的なテーマとして捉えながらも、利潤と効率性最大化を至上命題とする「近代的な」思考回路を解きほぐすことを余儀なくされる。

(齋藤 純)

産業政策の効果

Galal, Ahmed ed., *Industrial Policy in the Middle East and North Africa: Rethinking the Role of the State*, Cairo: The American University in Cairo Press, 2008, 142pp.

本書は、エジプト、トルコ、モロッコにおける産業政策の効果を検証している。産業政策の有効性に関しては、これまで日本を含む東アジア諸国を対象とした膨大な研究の蓄積があるが、中東諸国を対象とした研究は少なかった。従って、本書のねらいは、表題からすれば、産業政策の有効性に関し新たなサンプル(国)で検証したことと思われる。

しかしながら、本書で評価される産業政策は、特定産業の育成を目的とする産業振興策というよりも、輸入代替工業化政策、エネルギー補助金制度、国有銀行による低利融資など、主に産業全体を対象とした一般的な開発政策のことである。そして、それら「産業政策」が、産業多角化と生産性向上(エジプト)、効率性向上と投資拡大(トルコ)、民間企業の成長(モロッコ)をもたらしたかどうかを検証し

ている。実証研究の結果は、いずれの国においても、「産業政策」は有効でなかった。中東各国の「産業政策」は経済成長をもたらさなかったのである。

本書の成果を他地域での分析結果と比較しながら解釈することは難しい。それは、第6章で指摘されているように、中東諸国における「産業政策」の目的は「特定産業を保護し、既存の市場構造を保持する」ためであり、「国家が支配的な地位を占める垂直的な産業政策」であったためである。つまり、これまで中東諸国で「産業政策」とされていたものは、特定産業の育成ではなく、既存産業（特定経済主体）の保護であり、国家による経済運営であった。

本書の意義は、産業政策の効果に関する理解を深めるというよりも、これまでに中東諸国でどのような開発政策が実施され、なぜ1980年代以降の世界的な経済自由化の流れから取り残されたのかを論じている点にあるのではないだろうか。

（土屋 一樹）

イスラムと民主化

Asef Bayat, *Making Islam Democratic: Social Movements and the Post-Islamist Turn*, Stanford: Stanford University Press, 273 pp.

本書はイスラムと民主主義の関係を、イランとエジプトを題材に社会運動の観点から論じている。これまでの研究ではイスラムという抽象的な概念、あるいは一元的なイスラム世界が想定されることが多かったのに対し、著者のアセフ・バヤトはムスリムとその多元性に注目する。イスラムを解釈するのは社会の行動主体でありその解釈は主体の多様な立場や状況変化により異なるからである。分析手法は比

較分析というよりは並列的叙述であるが、問題意識が明らかであるため、結論は理解しやすい。

本書の掲げる主な疑問は、第1に、なぜイランでは革命が起き、同様の社会経済構造を持つエジプトでは社会運動が起きるにとどまったのかである。その違いは著者によれば社会の分極化にあった。宗教・世俗間の対立が起きていたイランでは、宗教指導者勢力は現状変革のために国家権力奪取が必要と判断した。これに対し、エジプトでは社会における宗教性がより強く、非聖職者が中心となってイスラム運動を展開した。世俗勢力からの脅威もないため、宗教勢力にとって体制変革の必要はなかった。

第2に、なぜ革命後イランでポスト・イスラム運動が起き、エジプトでは従来のイスラム運動がより深化したのか、である。イランでは、イスラム体制が一般市民の既得権の一部を剥奪したり体制樹立時の公約を果たせなかったりしたことに異議を申し立てる社会運動が生まれた。この運動は、イスラムを否定しないものの、イスラムの政治的独占に反対してその多様な解釈（女性の権利や民主主義など）を主張する。この点で、まさにイスラムの言説政治の好例である。エジプトでは革命が起きなかったことにより、イスラム運動が体制化していなかった。また、イスラム運動は社会に深く浸透し、批判や見直しの機運は生まれなかった。そのため、ポスト・イスラム運動が起きる状況にならなかった。

イランのポスト・イスラム運動もエジプトのイスラム運動も、その民主化要求は権威主義体制の厚い壁に阻まれている。それでも民主化を一歩でも進めるためには、一般市民が日常活動の場で社会側の要求や価値観を表出していくこと（「存在の政治」）しかないという著者は説く。

（間 寧）